

医療機器スタートアップを取り巻く状況と 米国・グローバル展開に向けた考察

医療機器政策調査研究所 主任研究員 木下 裕美子

1. はじめに

超高齢社会の中で医療の質と効率の両立を求められる現代において、医療機器産業の重要性は高まっており、特に近年は、AI・IoT・ロボティクスなどの先端技術を取り入れたスタートアップの活躍が注目されている。数多くの新薬や新デバイスを創出している米国では、多様なプレイヤーが連携する「エコシステム」(図1)が構築されていることから、日本でも、アカデミア等の優れたシーズの実用化を促進するために「医療系ベンチャーのエコシステム¹⁾」の確立を図るべく、厚生労働省では、2017年度より「医療系ベンチャー・トータルサポート事業」を開始、2018年2月に総合ポータルサイト「MEDISO」が立ち上げられている¹⁾。

さらに、国内だけでなく、欧米のエコシステムとも連携し、現地のエコシステムプレイヤーからの投資を含むさまざまな支援を受けながら、グローバルに活躍するスタートアップを輩出することも求められている²⁾。医療機器のグローバル市場において米国が占める割合は50%に迫っており³⁾(2.2項)、米国展開は以下に示す利点等を有すると考えられ、医療機器産業界にとって重要な目標であることから、ここでは、米国進出(出荷・拠点)を成功の一例と捉え、医療機器スタートアップ数および米国進出の増加を医療機器産業(国)としての成功と見なして調査した。本稿では、経済産業省の資料等を参照しながら、スタートアップの全体感(医療機器に限定せず)を踏まえつつ、医療機器関連のスタートアップの役割や動向、関連政策状況等を確認するとともに、国内外の特徴的な事例を交え、医療機器スタートアップを取り巻く、今後の我が国の方向性について考察する。

<米国展開の利点等>

- 大手病院グループ(Mayo Clinic, Cleveland Clinic等)との共同研究・臨床試験の機会が豊富。
- 医療費が高いため²⁾、効率化や予防医療を重視するインセンティブが強く、遠隔医療・AI・モバイルデバイスが成長しやすい。
- FDA承認を得ると、30~50カ国ほどで販売可能となるため、他国展開しやすくなる。
- 米国市場で評価され、標準的な治療法として認められることで、その技術がグローバルに標準治療と見なされて他国にも普及する³⁾、という大きな効果につながることも期待できる。

¹⁾ 医薬品・医療機器・再生医療等製品の研究開発・実用化を目指すベンチャーを取り巻く好循環。

²⁾ 米国では、公的医療保険(メディケア、メディケイド)はあるものの、全体の多くを民間の保険会社がカバーしていることや、診療価格設定の自由度の高さ、医師が医療訴訟リスクを避けるために本来不要と考えられる検査を含めできるだけ網羅的に検査や処方を行うこと(防衛医療: Defensive Medicine)などが、医療費の上昇要因となっている。

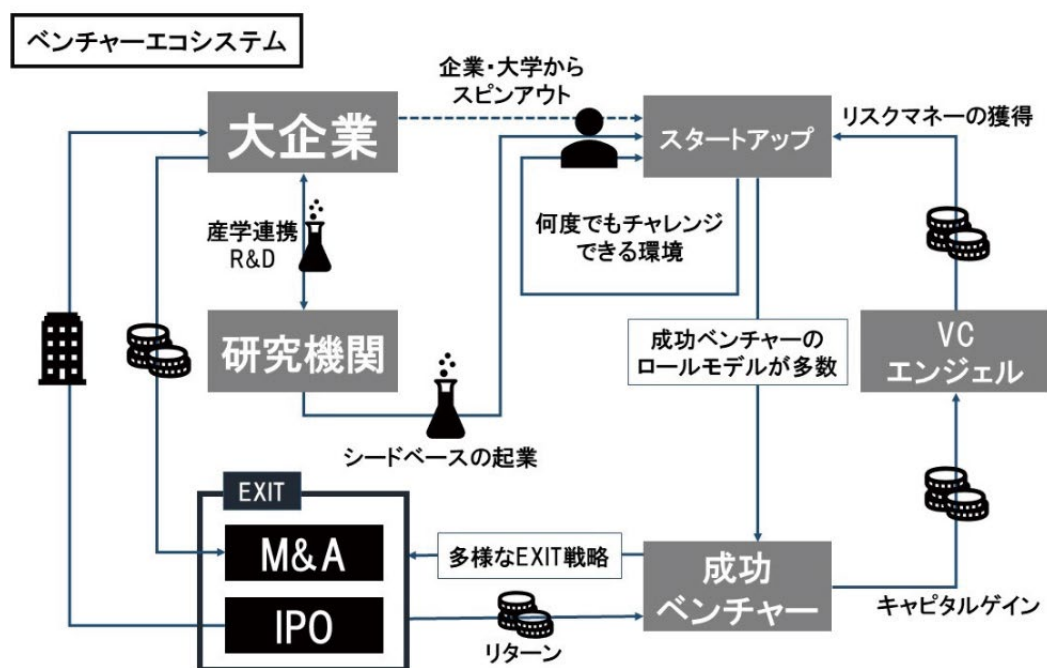


図1 エコシステム例⁴⁾

2. スタートアップの概要および医療機器産業の概況

2.1 スタートアップの概要

スタートアップとは、革新的なビジネスモデルや技術を用いて、短期間で急成長を目指すベンチャー企業(組織)のことである⁵⁾。新しい技術・アイデア・仕組みで市場に挑む実験的・挑戦的なビジネス展開であり、自己資金ではなく、主に外部(ベンチャーキャピタル等(以下「VC」))から投資を受けて拡大することが特徴である。数人から十数人で始動し、成長とともに組織拡大することが多い³⁾。

また、スタートアップ関連の言葉として、インパクトスタートアップ⁴⁾、ユニコーン⁵⁾、ソーシャルベンチャー⁶⁾等が存在する(表1、図2)。医療課題は社会課題の一つであり、医療機器スタートアップもインパクトスタートアップに含まれることがある。

³⁾ 近年では、AI等の最大活用によって従業員を増やさずに成長するスタートアップも見受けられる。

⁴⁾ インパクトスタートアップ：利益追求だけでなく、社会的インパクトの最大化を目的として「社会課題の解決」と「持続可能な社会」の実現を目指して設立されたスタートアップ。

⁵⁾ ユニコーン：スタートアップの中でも、創業してから年数が10年以内かつ、企業価値評価額が10億ドル以上の未上場ベンチャー。100億ドル以上はデカコーン。

⁶⁾ ソーシャルベンチャー：スタートアップのような大規模な資金調達に拠らず、持続的に社会課題の解決を目指すベンチャー。個人や非営利団体も設立主体となる。

表1 スタートアップ・ベンチャーの種類⁶⁾

	インパクトスタートアップ	ユニコーン	ソーシャルベンチャー
目的	社会課題の解決	利益・優位性	社会課題の解決
成長	急成長	急成長	持続的な成長
価値提供	社会課題の当事者 地域・社会	投資家	社会課題の当事者 地域・社会
性質	新たな価値観の提案や社会変革を重視する	- 評価額10億ドル以上 - 未上場	社会の持続可能性とビジネスの両立をめざす
組織	新興企業に多い	テクノロジー関連企業に多い	設立主体は個人や企業、非営利団体も

第Ⅱ-2-2-7図 主要国・地域別に見たユニコーン企業数（2022年2月時点）

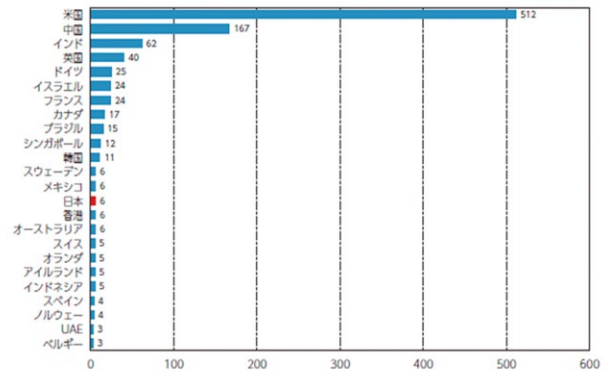


図2 主要国のユニコーン企業数⁷⁾

2.2 日本と各国の医療機器産業

① 医療機器の特徴

薬機法第2条第4項より、医療機器とは「人若しくは動物の疾病の診断、治療若しくは予防に使用されること、又は人若しくは動物の身体の構造若しくは機能に影響を及ぼすことが目的とされている機械器具等(再生医療等製品を除く⁷⁾)であって、政令で定めるもの」を指し、医療的・ビジネス的な特徴の違いによって、概ね4象限に分類できる(図3)。医療機器は医薬品同様に、開発や特許取得から収益化までの期間が長期化することが特徴であり、10年以上に及ぶケースもある。要因として、厳しい規制や高額な投資費用、商業生産スケールへの移行障壁等が挙げられ、収益化前に特許期間が尽きるリスクがあるため、特許戦略も重要となる。

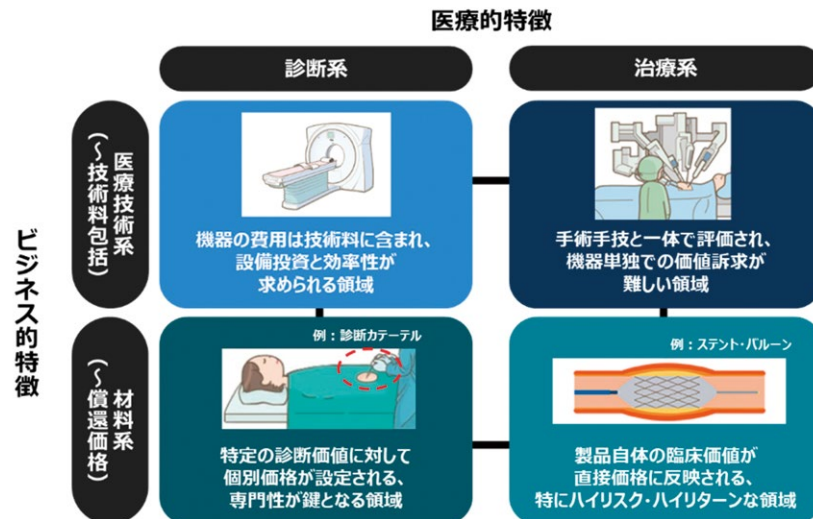


図3 医療機器4象限 (医機連作成)

⁷⁾ 生体材料についても、細胞を含まず、薬理的な作用を有さず、物理的・構造的サポートを行うものは医療機器。
(例) コラーゲンスポンジ、ゼラチン製止血材、シルクフィブロイン製縫合糸、タンパク質材料の創傷被覆材、
ドラッグデリバリーシステムのキャリア(薬剤が医薬品、キャリアは医療機器)

② グローバル概況

世界の医療機器市場は2023年時点で約5千億ドル規模とされ、年平均6%程度の成長を続けている(図4)。特に北米、欧州、中国等が主要市場である。

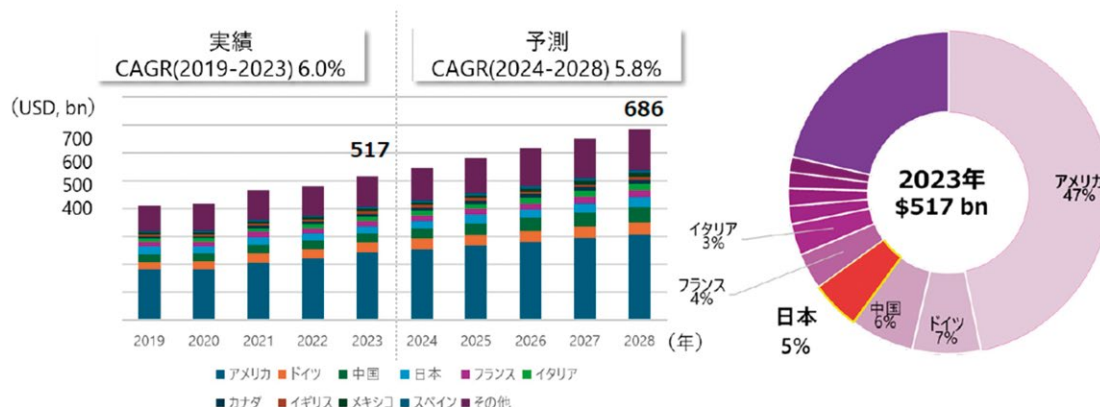


図4 世界の医療機器市場

(Fitch Solutions, Worldwide Medical Device Market Forecasts, 2024 Mar. よりMDPRO作成)

日本は、医療機器輸出額の多くを診断系機器類が占めており⁸⁾、国内においても、OECD諸国(抜粋)と比較して、MRIやCTが多く導入されていることが読み取れる(表2)。

表2 OECD各国の医療リソース比較(2021) (OECD health Statistics 2023⁹⁾ よりMDPRO作成)

Country	Hospital beds /1000 population	MRI units /million population	CT scanners /million population	Physicians /1000 population	Nurses /1000 population	Physicians /10 beds	Nurses /10 beds
Japan	12.6	57.4	115.7	2.5	11.8	2.0	9.4
US	2.8	38	42.6	2.6	11.9	9.3	42.5
Germany	7.8	35.3	36.5	4.4	14	5.6	17.9
France	5.7	17	19.5	3.2	10.8	5.6	18.9
Italy	3.1	33.3	38.7	4.1	6.2	13.2	20.0
Korea	12.8	35.5	42.2	2.5	7.9	2.0	6.2
OECD AVERAGE	4.3	18	28.2	3.6	8.9	8.4	20.7

また、医療機器市場規模の上位国(図4：日本より上位)における代表的な特徴は、次の通りであると考えられる。規制の障壁や市場の大手偏重など、日本との共通点も見られる。

- 米国： 医療機器企業は6500社以上あるとされるが、8割以上は従業員50人未満¹⁰⁾。イノベーション面で先導的な国だが、規制(FDA)の複雑さが課題。
- 中国： 一部の大手メーカー(例：Mindray)が国内外で著しい影響力を持つ。中国製造2025(MIC2025)が掲げられ、国産CT装置が国内シェア1位獲得¹¹⁾。
- ドイツ： 市場成長率 3.5% (CAGR 2025-2030予測)。高度画像技術への需要増加¹²⁾。

3. 医療機器スタートアップの創出

3.1 医療機器スタートアップの起点

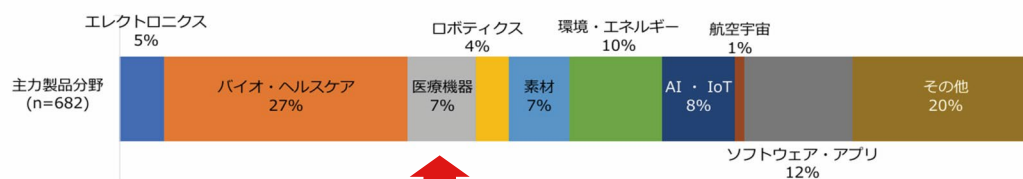
スタートアップの起点としては、アカデミア発、学生発、既存企業発、異業種発、地方発、海外発、デジタルネイティブ発(物理的拠点無)など、多様に存在するが、ここでは、医療機器スタートアップの主な起点である、①アカデミア発、②既存企業発、③異業種発(臨床現場を含む)について、日本を例として概説する。

① アカデミア発

大学や研究機関での研究成果を元にスピンアウトして設立されたスタートアップであり、技術力の高さを活かしたディープテックが多く、前述のように行政も注目している。2009年～2014年は設立数(415社)よりも廃業数(723社)が上回っていたが⁸、大学における客員起業家の起用も増えていることから、近年では年間設立数の増加だけでなく、経営安定化も窺うことができる⁸。医療機器関連は、大学発全体の7%であり(図5上)、バイオ・ヘルスケアを含めて増加傾向にある(図5下)。

近年では、大学におけるアントレプレナーシップ教育⁹(以下、「アントレ教育」)も活性化しており、医療機器関連は少数と思われるものの、大学発の内、学生発も3割近く存在する⁸。

主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態



業種別大学発ベンチャー数(複数回答)

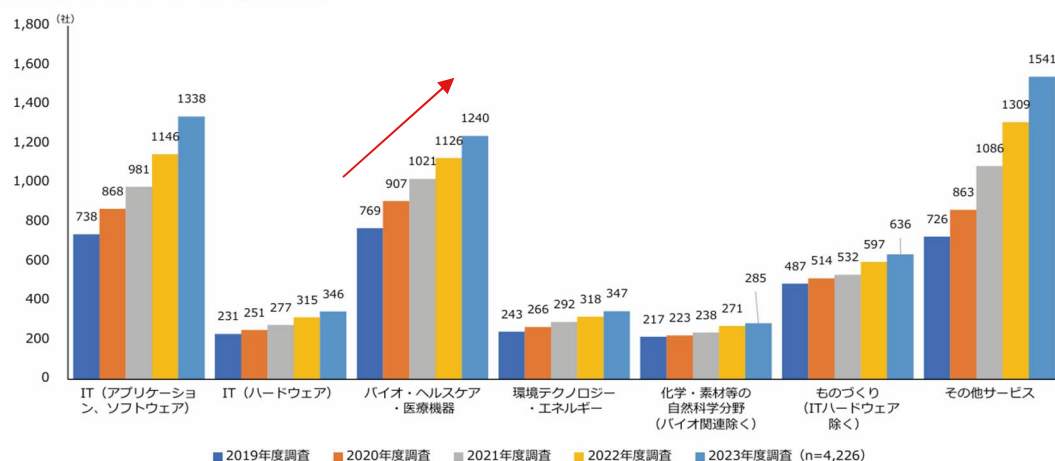


図5 主力製品・サービスの関連技術分野(2023年度)<上>と業種別大学発ベンチャー数<下>⁸

⁸ 令和5年度産業技術調査事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査 2024.5 日経BPコンサルティング¹³⁾

⁹ アントレプレナーシップ(Entrepreneurship): 機会やアイデアを行動に移し、それを他者のための価値に変えること¹⁴⁾。「起業家精神」と訳されることが多い。コア・コンピテンシーは「機会の発見」「資源の動員」「不確実性、曖昧さ、リスクへの対処」の3点(文部科学省2025年3月31日公表の「日本版EntreComp v1ガイド¹⁴⁾」より)。

また、大学発医療機器ベンチャーでは、社員の23%が博士号取得者であり、一般企業研究職の5倍以上であることから(図6)、大学発スタートアップ(ベンチャー)は、博士号取得者の活躍の場の一つと考えられる。

主力製品・サービスの関連技術分野別 博士号取得者の在籍割合 (n=675) ※大学発ベンチャー

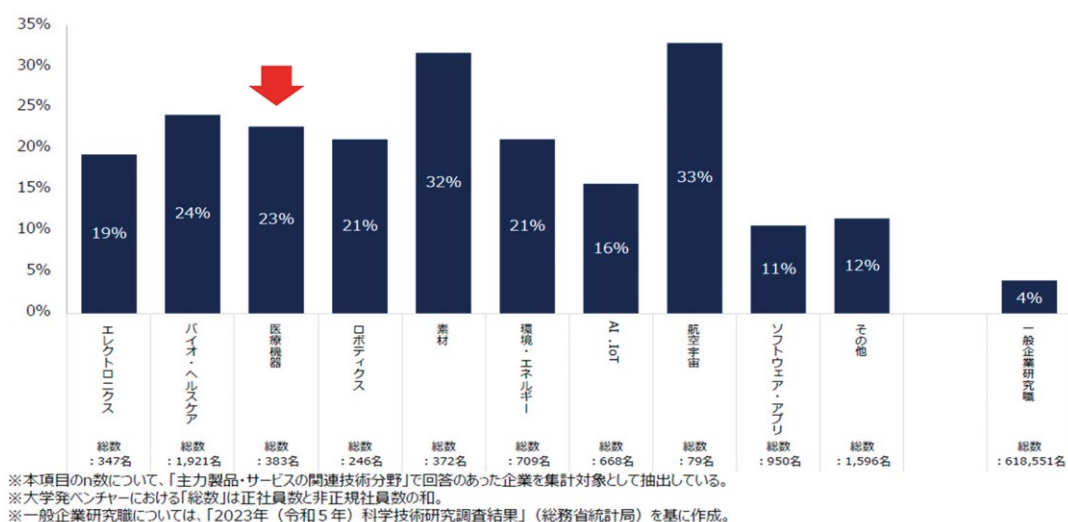


図6 在籍する博士号取得者／主力製品・サービス関連技術分野別⁸

② 既存企業発

産業界発の一つとして既存企業発があり、医療機器既存企業の内部で新規事業や社内起業家として始まり、スピンアウトまたは独立するケースや、大手企業等で経験を積んだ人材が、自らの知見や人脈を活かして起業するケースが一般的である。自由度やスピードは制約を受けることがあるものの、資金や人的資源の面で有利であり、技術力はアカデミアに及ばずとも、業界経験、ネットワーク、資金調達力を生かして、戦略的なビジネス展開が可能と考えられる。

③ 異業種発

異業種発も産業界発ではあるが、医療機器産業界以外からの参入であり、他業種の既存技術を医療へ転用・応用するケース(シーズ型)や臨床現場の医療従事者が自ら起業するケース(ニーズ型)に大別される。医療機器事業は収益化までに長期間を要するため(2.2項)、他事業で起業し、収益安定化を図りつつ医療機器事業開発を進めることで、倒産リスクを低減できると考えられる。最近では、Apple Watch(機能の一部が医療機器として認可)をはじめ、土木関連部品メーカーなど、参入元業界も多様化している¹⁰。臨床現場発の場合には、ニーズドリブンであるための外れな製品になりにくく、開発段階から現場での検証やフィードバックを得ることができ、PoC(概念実証)や臨床試験、プロモーションにも有利である。ただし、他施設での展開性・汎用性の考慮や、開発リソースが十分でないまま進んでしまう懸念もあり、複数の視点を取り入れることができる医工連携の取組等を活用する方法もある。

¹⁰ (例)㈱トライテックが硬性内視鏡洗浄カバー「OPLYS(オプリス)」を開発、医療機器クラス1届出。
<https://hamiq.koic.or.jp/machine/detail.php?num=1962>

3.2 各国の医療機器スタートアップ数

2025年時点における諸国の全産業スタートアップ総数および医療機器スタートアップの内数を図7に示す。各国ともに、医療機器スタートアップ数は、総数の5%前後であり、米国・フランス・イスラエル・韓国のみ5.0%以上である。中国・インドは、人口が極めて多く、米国・英国・フランスは、医療機器市場規模上位国であり(図4)、医療機器スタートアップも増加しやすい環境であると考えられる。イスラエルや韓国の市場規模は、日本の1/10以下(イスラエル)や1/3程度(韓国)であるものの(図4に同じくFitch Solutions, 2024 Mar.より)医療機器スタートアップが多く創出されており、人口あたりやGDPあたりの数に換算しても、特徴的である(図8、図9)。次項以降にて、日本の状況と対比しながら要因を考察する。

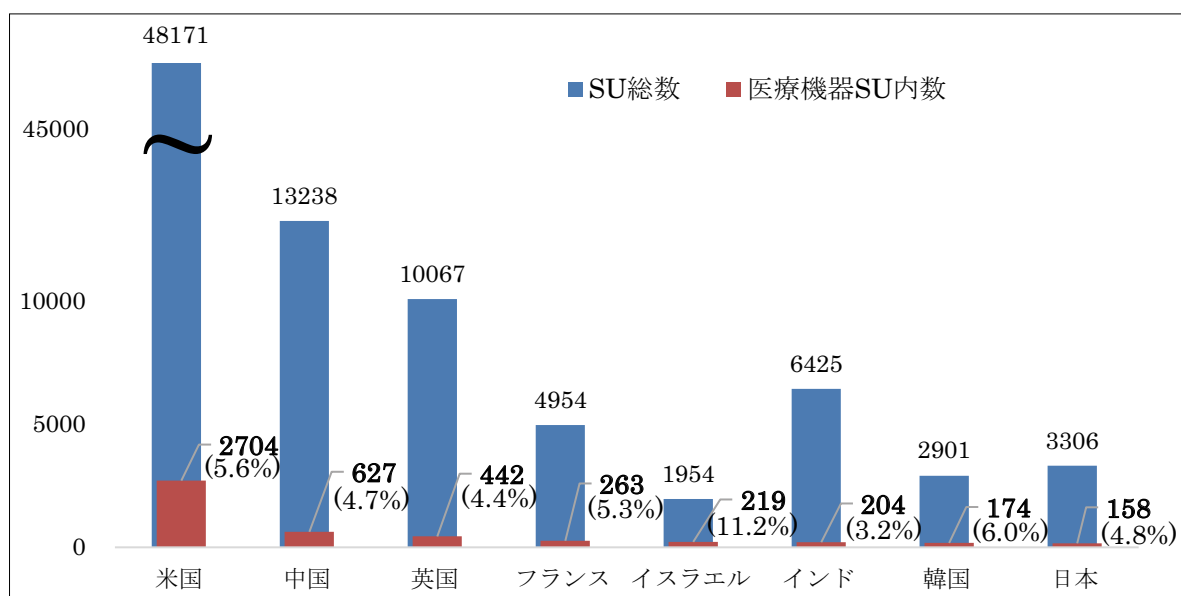


図7 諸国のスタートアップ(SU)数および医療機器SUの割合(%)

ユニコーン企業数(図2)・医療機器SU数ともに日本より多い国のみ掲載
(医機連会議資料(PitchBookを基にデロイトトーマツベンチャーサポート社作成)*aよりMDPRO作成)

*a 2010年5月1日以降設立、Exit前、資金調達額\$0.01M以上など独自条件での2025年4月調査数

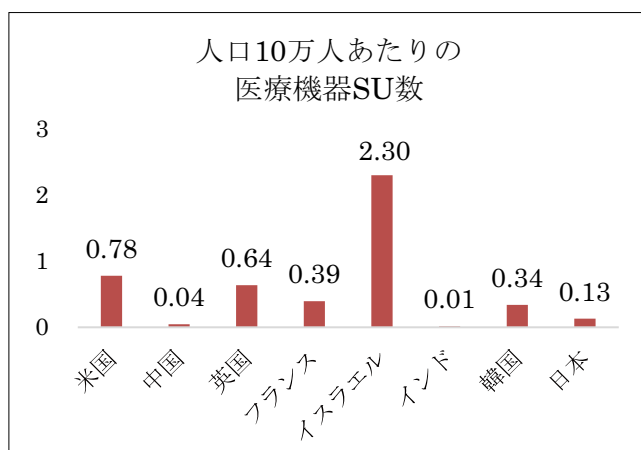


図8 諸国の医療機器SU数(人口^bあたり)

^b 国連事務局(United Nations) World Population Prospects 2024

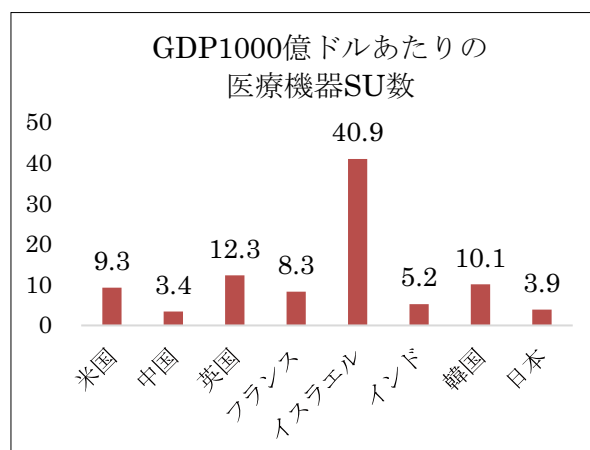


図9 諸国の医療機器SU数(GDP^cあたり)

^c IMF「World Economic Outlook」(2024年10月発表)

3.3 国民性とスタートアップ創出の関係性

国民性(文化、価値観、行動傾向等)がスタートアップの傾向に与える影響は大きいと推察され、例として表3のように整理できる。諸国のカルチャーマップも参考掲載する(図10)。

表3 スタートアップとの関係性の例 (資料15) 16) 17) 18) を参考に作成)

国民性の特徴	スタートアップに与える効果	代表国例
不確実性に強い リスク許容度が高い	チャレンジ精神が強い 失敗を恐れない	米国、イスラエル
個人の自由に前向き 個人主義・自律性が高い	独自のアイデアを重視 独立志向が強い	米国、スウェーデン
長期志向・忍耐力	継続的な成長を目指す	日本、ドイツ
社会の信頼度が高い	契約・投資・協業がスムーズ	デンマーク、オランダ
技術志向・教育制度の充実	テックスタートアップに有利	韓国、シンガポール

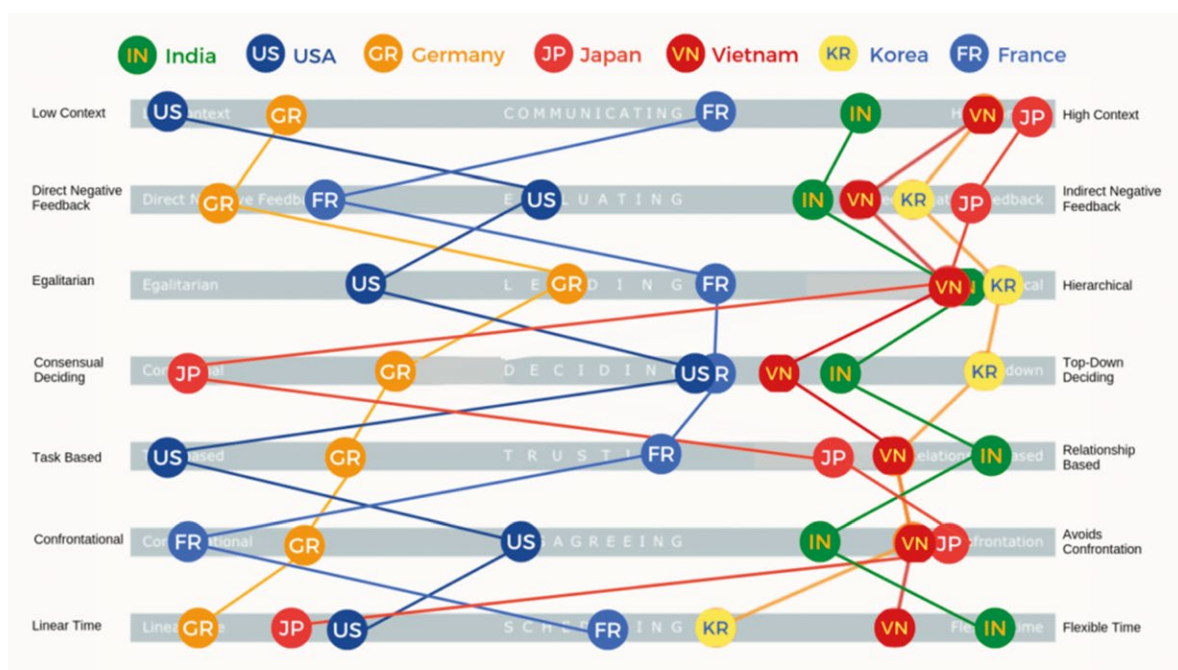


図10 カルチャーマップ THE CULTURE MAPより抜粋¹⁹⁾

上から順に、コミュニケーション傾向・フィードバック手法・ヒエラルキーの強さ・意思決定プロセス・信頼基準・見解の対立是非・時間管理

図10より、日本は「意思決定プロセス」と「時間管理」の項目を除き韓国やベトナムと比較的近い傾向であるが、韓国が「トップダウン的」な意思決定であるのに対し、日本は「合意形成的」であることが読み取れる。日本や韓国は不確実性に弱く²⁰⁾、日本の「失敗を嫌う文化」は、起業家精神や再チャレンジ意欲に影響を及ぼすと言われている^{21) 28)}。

4. スタートアップに関連する各国の政策

4.1 スタートアップ・ベンチャー企業に対する政策

医療機器スタートアップは、社会的インパクト・収益性ともに高い分野であるが、技術だけでなく、規制・医療現場・ビジネスモデルの全てを乗り越える必要があるため、時間と資金を多く必要とし、失敗リスク(保険適用、臨床結果)も高い。その状況下で、スタートアップが成長するためには、国による支援政策が不可欠である。また、全産業および医療機器スタートアップに対する政策には多様なタイプが存在する(表4)。

表4 スタートアップを支援する政策タイプの例 (資料22) 23) 24) を参考に作成)

政策タイプ	具体的施策例	効果
資金支援・補助金制度	起業補助金、VC支援、研究開発助成	シード期のリスクを軽減
税制優遇	スタートアップや投資家への減税	投資を促進
起業ビザ制度	外国人起業家を呼び込む制度	グローバル人材・企業の誘致
サンドボックス制度	法規制の緩和による新技術・サービスの実証実験	フィンテック、ヘルステックの促進
官民アクセラレータ	政府と企業の連携による支援	産学官連携でのイノベーション
教育・育成制度	STEM教育、アントレ教育	次世代の起業家育成

【主な支援施策関連予算】 R6補正：約2,000億円+関連事業総額約3,200億円の内数 R7当初：約400億円+関連事業総額約3,200億円の内数



図11 日本におけるスタートアップステージ別の主な支援施策一覧⁵⁾

4.2 日本・韓国・イスラエルにおける政策

日本の取組として2022年に始まった「スタートアップ育成5か年計画^{5) 25)}」は、既に後半に入っており、スタートアップのステージに応じて、3大柱(人材ネットワークの構築・資金供給の強化と出口戦略の多様化・オープンイノベーションの推進)に基づく、様々な制度や施策が存在する(図11)。日本の現状は、政府による「支援」が中心であるが、多くの国では、「政府主導」のトップダウン的な取組も進められている(表5、表6)。

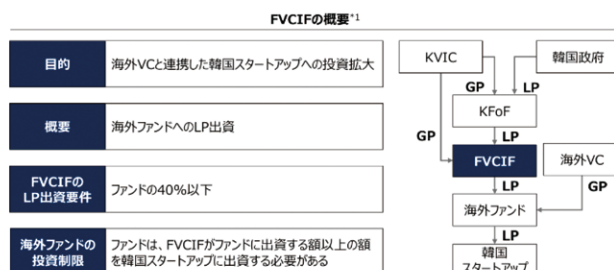
表5 強力な政府主導国の例 (MDPRO調査)

代表国例	政策の特徴
韓国	政府(MSS)主導の大規模支援(K-Startup、TIPSプログラム) 大企業主導構造からの脱却を模索中
イスラエル	軍事研究と起業支援の融合(IDFの技術・人材育成) 政府系VC(Yozma)による資金支援
エストニア	政府自体のDX、電子政府(e-Residency) IT系スタートアップ環境整備の強化、国際起業家誘致・規制緩和
シンガポール	政府主導の起業支援、税制優遇、国際起業家への開放的姿勢

表6 日本・韓国・イスラエルの政策比較 (MDPRO調査)

項目	日本	韓国	イスラエル
資金支援・補助金制度	補助金・融資中心	官民ファンド・TIPSなど多様	IIAによる超多層補助・インキュベータ支援
税制優遇	登録免許税軽減など	—	特別地域で税・投資助成
起業ビザ制度 ²³⁾²⁶⁾	2025年より制度が一 本化され全国展開	スタートアップコリア総合政策 に基づきビザ緩和・支援充実	2017年よりイノベーション ビザ導入
サンドボックス制度 ²⁷⁾	2025年3月時点認定 件数 33計画(152者)	2023年時点で1000件以上承認、 制度の定着や革新特区の設置	—
官民アクセラレータ	地域・企業単位での 支援	K-Startup、TIPSなど国家的に 整備済	TAU Ventures、IATI など 大学・業界支援
教育・育成制度	セミナー・支援制度	教育・起業支援整備	包括的な教育プログラムと 人材多様化支援

- 韓国は、KVIC（政府系ファンド）の下に、海外VCへLP出資を行うファンド（FVCIF）を設置し、海外VCを国内に誘致。



- イスラエルは、民間VCがスタートアップに出資する際、政府系ファンド(YozmaVC)が共同出資し、条件付きでYozmaVCの持ち分を一定金額で買い取るスキームを構築。
- 多くの海外VCが活用。YozmaVCの出資が呼び水となり、民間VCによる資金調達が大きく拡大。

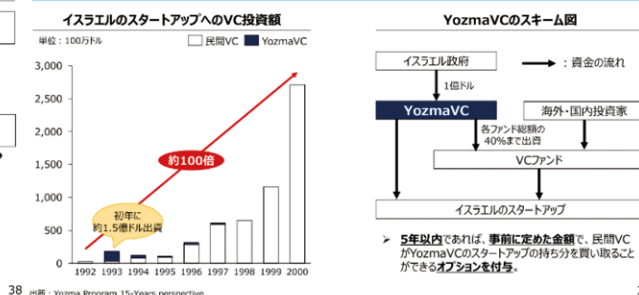


図12 韓国(左)とイスラエル(右)の海外VC誘致の取組例²⁸⁾

各国ともマネー政策は一定程度存在するが、日本では、スタートアップチャレンジ推進補助金や日本政策金融公庫によるスタートアップ支援資金といった個別のサポートであり、医療系としてはAMED¹¹が存在するが、VCとは異なり、投資を行う機関ではない。韓国では、イスラエルを参考にしながら、自国にカスタマイズしており²⁹⁾、「スタートアップ 코리아 総合対策」として、官民共同出資で2027年までに2兆ウォン規模のファンド造成を予定である(図12)。海外に法人を設立する韓国人起業家に対する国家支援も充実しており¹²、さらに、Global TIPS(ティップス：中小ベンチャー企業部のスタートアップ支援プログラム)では、海外VCなどから20万ドル(約3,036万円)以上の資金を調達した場合、最大3年間に6億ウォン(約6,729万円)を支援している³⁰⁾。イスラエルでは、ベンチャーキャピタル、エンジェル投資などを支援するために、政府が資金提供する、Yozma Programが1990年代から始まり¹³、スタートアップ育成の先駆的政府政策として、VC業界を助成している(図12)。

次に、ビザ緩和や規制猶予(サンドボックス)について、韓国が進んでいる点に注目する。政治体制・行政文化・経済戦略に要因があると考えられ、下記のような点が挙げられる。

○韓国で緩和や猶予が進む推定要因

- i. 強力な大統領制によるトップダウンの政策実行力
 - ・政策は大統領府主導で迅速に実行されやすく、官僚制のハードルが低い。
- ii. 国家経済戦略としての「スタートアップ育成」重視³²⁾
 - ・大手企業中心の経済からの脱却が国家的課題。新たな産業・輸出モデルが必須。
 - ・外国人スタートアップの誘致も「国家戦略の一環」として明確に位置づけられている。
- iii. 人口減少と外国人労働力依存の認識が強い³³⁾
 - ・少子化への危機感が強く、労働人口確保のための海外呼び込み政策に前向き。
- iv. 「規制サンドボックス」が国家デジタル戦略と直結³⁴⁾
 - ・「ICT立国」戦略が根強く、行政のデジタル化も進んでいるため、新技術導入時の「実証実験」や「規制免除」が制度化しやすい。

一方、日本では、議院内閣制と官僚主導の政策形成が基本で、政策変更には多数の省庁や利害関係者との調整が不可欠であり、規制緩和は既得権益の打破につながるため、省庁間や業界団体・民間団体との調整に時間を要することが特徴と思われる^{24) 35)}(表7)。

¹¹ AMED(国立研究開発法人 日本医療研究開発機構)：医療研究を支援する公的研究資金配分機関。

¹² 最大3億ウォン(約3,363万円)の支援金提供。世界の主要都市にスタートアップ創業センターを開設し、現地の市場調査、マーケティング、法律及び税務相談サービスも提供。参考資料30)参照。

¹³ 2,000万ドルはYozma基金に寄付され、残りの8,000万ドルは、イスラエルで独自のベンチャーキャピタルファンドを設立するために使われた。2024年には、イスラエル・イノベーション庁が、1億5,500万ドルの資金でYozma 2.0を立ち上げ、民間機関投資家から7億ドル調達することを目指している。参考資料31)参照。

表7 韓国と日本の主な相違点 (MDPROにて整理)

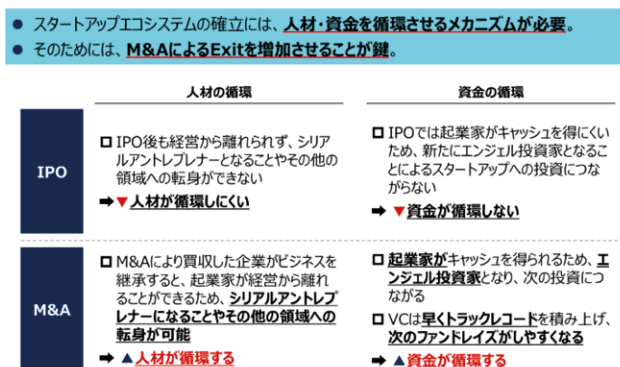
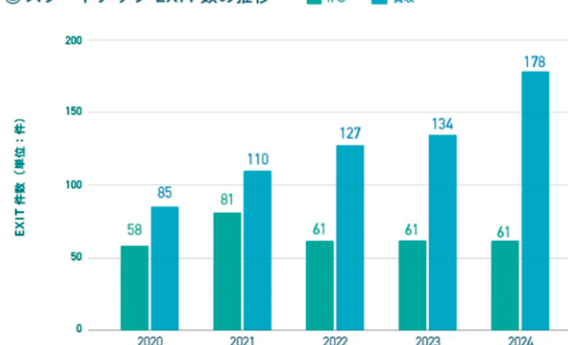
比較軸	韓国	日本
政策決定方式	大統領制・トップダウン	議院内閣制・官僚主導の合意形成型
ビザ政策	外国人起業家・労働者に積極的	移民・外国人に慎重
規制緩和の考え方	新産業創出のために柔軟	安全・安定優先、前例踏襲
スタートアップ支援の本気度	国家成長戦略の中核	重要だが現状維持の枠内で対応
官民連携	財閥主導・ベンチャーとの距離ありだが政策主導で補完	大企業主導の連携はあるが官民アクセラレータは分散傾向

5. 医療機器スタートアップの出口戦略と展開戦略

5.1 医療機器スタートアップの出口戦略

出口戦略(Exit Strategy)とは、創業者や投資家の投資回収(キャピタルゲイン)や企業成長の加速を目的とした、スタートアップとしてのゴール計画であり、事業の次ステージを明確にするものである。主にIPO(新規株式公開)とM&A(企業売却)に大別され¹⁴、日本のスタートアップ全体では、2020年以降、M&Aが伸びている(図13)。医療機器は、開発期間が長く、規制対応も複雑であるが、投資家(VC等)は3～7年での回収を前提とすることが多く、明確な出口戦略があるスタートアップが好まれるため、出口戦略の早期設計は重要である³⁶⁾。(株)メドレーのような例¹⁵⁾も存在するが、医療機器スタートアップのIPO事例は世界的にも年間数件にとどまっております³⁷⁾、M&Aが出口戦略の中心である。人材と資金が循環しやすいM&Aは、医療機器スタートアップにとって望ましい方向性のように思える(図14)。

◎ スタートアップ EXIT数の推移



出所：平成28年度産業経済調査報告書（「スタートアップ創出及び官民ファンド等に関する国際比較調査研究」）

44

図13 日本のスタートアップ全体EXIT数の推移³⁸⁾

図14 M & AによるEXITの意義²⁸⁾

¹⁴ 多事業展開するスタートアップにおいては、戦略提携や事業譲渡といった、柔軟な対応を選択する場合もある。

¹⁵ 医療インフラを自社主導で長期的に構築することを目指し、社会的責任を背負うプラットフォーム企業としての立場を明確化するためにIPOした(2019年)。

5.2 オープンイノベーションに関する戦略

近年では、既存企業によるCVC活動も盛んになっており、オープンイノベーション税制の活用も進んでいる^{39) 40)}。一方で、CVCによるバリュエーション(企業価値評価)では、自社とのシナジー効果を加味するため、一般VCよりも高値になりやすく、既存企業側・スタートアップ側ともにリスクを懸念して、やや慎重な姿勢のようである。

また、M&Aにおいて、日本の会計基準¹⁶⁾と国際会計基準(IFRS)では、のれん償却と減損に対する扱いが異なることも、日本のオープンイノベーションの姿勢に影響を及ぼす一因となっている可能性がある¹⁷⁾(図15)。日本の医療系既存企業はスタートアップの買収において、FIH(First In Human)後を望む意向が強く¹⁸⁾、M&A支援施策もミドル・レイター期をターゲットとしたものが多い(図11)。「ディープテック・スタートアップ支援事業⁵⁾」も存在するものの、採択企業の多くは医療系以外であることから、シード・アーリー期の医療機器スタートアップは、厳しい状況にあると言えそうである。

	現行の日本の会計基準	国際会計基準
償却	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。 (企業結合に関する会計基準第32項)	—
減損	減損の兆候があれば減損損失を認識するかどうかの判定を行う。 (固定資産の減損に係る会計基準二.1)	減損の兆候の有無を問わず、企業結合で取得したのれんについて、減損テストを毎年実施しなければならない。 (IAS第36号第10項 (b))

のれん
(8億円)

↓

純資産
(22億円)

買収金額
(30億円)

図15 会計基準の差異⁴¹⁾(左)とのれん⁴²⁾(右)

5.3 韓国・イスラエルの医療機器VCとスタートアップの戦略事例

日本では、国際展開を見据えた国の支援事業(例：医工連携グローバル展開事業⁵⁾)や医療系専門VC・ファンド等いくつか存在するものの、規模は小さくVC投資の裾野は狭いといえる。韓国は、政府系VCがディープテック分野へ戦略的かつスピード感をもって資金投入しており、医療機器もその恩恵を受けている⁴³⁾。イスラエルは、政府と欧米系VCの連携もあり、医療機器等のヘルステック分野も含めて公的支援とVC市場が成熟している(4.2項)。

¹⁶⁾ のれんの会計処理：資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

のれんの表示：無形固定資産の区分に表示し、のれんの当期償却額は販売費及び一般管理費の区分に表示する。

¹⁷⁾ 経済同友会が、スタートアップ関連団体及び企業経営者有志による連名で、企業会計基準委員会(ASBJ)を運営する財務会計基準機構(FASF)に対し、「のれんの非償却の導入およびのれん償却費計上区分の変更」に関するテーマ受付表を提出。(2025年5月30日)

¹⁸⁾ 参考資料3)、Tokyo Biodesign Healthtech Innovation day 2025、医機連会員への聞き取りより。

各国各社でアプローチは異なるが、展開国の制度や市場構造に応じたチャネル戦略と製品・技術の差別化を巧みに組み合わせており、本項では、韓国およびイスラエルにおける医療機器スタートアップの戦略事例を取り上げる。

① 韓国

政府の支援(TIPSプログラム等)を活用する企業が多く、医療機器スタートアップもこれらの資金を獲得する事例が増えている⁴⁴⁾。MEDI FUTURES社が、超音波成形技術を基盤に、吸収性外科用縫合糸「DAVINCI COG」などを開発し、CE認証取得、欧州市場へ進出後、1年で200万ドル以上の国外売上を達成しているほか⁴⁵⁾、俊敏な海外展開やFDA認証取得している医療機器スタートアップの例として、Healcerion社を挙げる。

○Healcerion社⁴⁶⁾：スマホ連携の携帯型超音波診断機器「SONON 300L」を開発し、DICOM/PACS対応の即時診断インフラを提供。従来の超音波診断装置の1/10という価格力で注目され、2018年にFDA認証取得、米国市場に参入。プライマリケアや遠隔地、低資源地域でも利用が広がっている。(スマホやタブレットと接続し、3時間連続スキャン可能かつ、370gと軽量小型で携帯性に優れ、本体自体がWi-Fiホットスポットとして機能するため、ネット接続がない環境でも利用できる。)

<成長戦略のポイント>

- ・モバイル連携による利便性を武器に、「低価格×携帯性」で臨床現場に訴求。
- ・短時間の操作習得で誰でも使える点を強調、多様な診療シーンへの導入を推進。

<米国展開戦略>

- ・教育機関への導入による導線構築

超音波装置「SONON」シリーズについて、Government Marketing and Procurement (GMP)社⁴⁷⁾と連携し、米国のCollege of DuPageに16台納入。診断医用画像学プログラムの教育用として導入されたことで、医療教育市場への足がかりとなった。

- ・販売チャネルと販売の優位性

GMP社は、政府機関や教育機関を対象とする調達に長けたバリューアドデッド・リセラーであり、このようなチャネルを活用することで、米国市場への導入・拡販を促進。

- ・教育拡大から臨床普及へ

医療教育分野での採用実績は、医療現場向け販売時に「実績ある製品」として認められる。コスト競争力に優れたポータブル超音波機器を教育・遠隔地市場から普及させ、臨床現場への順次導入を狙う戦略。「異業種発」スタートアップに近い、ワンクッション的な戦略。

② イスラエル

ヘルステック(デジタルヘルス・バイオ・医療機器等)でのプライベート資金調達総額が約12億ドル⁴⁸⁾(2024年、前年比+17%)にのぼるイスラエルには、堅実な土台を支えるVCインフラと多数の医療機器スタートアップが存在する¹⁹⁾。アカデミア連携等によるイノベーションも見られ、歩行補助装置のReWalk Robotics社やマイクロニードル機器のNanoPass社等、少人数ながらFDA承認・豊富な実証を経て成功している例も多く、米国展開例としてAidoc社を挙げる。

○Aidoc社⁴⁹⁾：頭部出血や肺塞栓症などのCT／画像診断のAI支援ツールを提供。緊急性の高い疾患や骨折、肺塞栓、脳出血などのアルゴリズムについてFDAおよびCE認証を取得済²⁰⁾。イスラエル大手6病院や米国の国立大学病院13機関(部門)など、世界で150以上の医療システム、900以上の医療施設に導入されている⁵⁰⁾。

<成長戦略のポイント>

- ・対応領域が、脳出血や血栓塞栓症、椎体骨折など広範囲に及ぶ拡張展開性。
- ・AIプラットフォーム「aiOS」自体も、自己拡張⁵²⁾。
- ・常時稼働するAI「Always-on AI」による診断即時性向上²¹⁾。

<米国展開戦略>

- ・医療システムとの戦略的連携、迅速でスケーラブルな導入
米国の複数の大手ヘルスシステム(Hartford HealthCare, Mercy, Sutter Health, WellSpan Health)を戦略的投資家として巻き込んだ資金調達を実施し、単なる顧客ではなく、製品開発にも関与する共同パートナーとして関係性を強化。Hartford HealthCareとのエンタープライズ契約では、キックオフから導入本稼働まで3週間というスピードを実現⁵³⁾。
- ・aiOS プラットフォームの内部展開
「aiOS™」は、病院ITシステム(EHR／PACS等)への統合をスムーズに行う、企業向けプラットフォームであり、複数の診療科横断でAIモデルを管理・配信可能なシステムとして、導入容易性が評価されている⁵⁴⁾。
- ・Foundation Model(CARE)の普及と柔軟なクラウド融合力
AIの基盤技術であるClinical-grade Foundation Model「CARE™」の開発に注力。既存ITのAWSやNVIDIAとの連携も進めることで、さらなるモデル拡張とスケール展開を目指すと同時に、FDA承認済のモデルの移行や刷新も並行している^{50) 55)}。

¹⁹⁾ (例) Pitango VCは、医療技術もカバーするヘルステック向けファンドを運用しており、2023年に1億7500万ドルのヘルステックファンドを初クローズ(i)。Magenta Medicalが、心臓用ミニポンプ開発のために1億500万ドルのVC資金を調達し、FDA承認を目指す臨床試験を行っている(ii)。

i . <https://en.globes.co.il/en/article-pitango-healthtech-ii-announces-first-closing-of-175m-fund-1001457196>

ii . <https://www.wsj.com/articles/heart-pump-developer-magenta-medical-raises-105-million-34c56e87>

²⁰⁾ 2023年には「Imaging AI Foundation Model」(投資額3000万ドル)、2024年には新モデルCARE1™を開発、FDA審査中。2025年時点で累計調達額は3億7000万ドル⁵¹⁾。

²¹⁾ 自動バックグラウンドで画像解析が行われ、緊急所見を医師へ即時通知。処置の迅速化。

6. 考察・まとめ

6.1 韓国・イスラエルの医療機器スタートアップ活性化要因

韓国では、世界で通用する製品・サービスへの志向が見られることや⁵⁶⁾、国内市場が小さいことから、スタートアップは初期からグローバル展開を視野に入れており、2022年には、韓国スタートアップの50%以上が国内拠点より先に海外で事業を立上げたことが分かっている⁵⁷⁾。医療機器スタートアップについても、親会社を海外(米国)、子会社を韓国に設立するモデルが多いと推測され、韓国はワンクッション的な戦略が得意なようである(5.3項)。韓国の医療機器市場成長率は7.4%(CAGR 2025-2030予測)であり⁵⁸⁾、医療インフラと技術革新への注力による高度医療機器の需要増加も後押ししている。「国家の緊急性」と「政治制度の実行力」が両立し、国家戦略・教育水準・ITインフラ・グローバル志向の相乗効果によって、医療機器スタートアップが育ちやすい環境が作られていると考えられる。

イスラエルは、AI・デジタル医療技術に強く、先進的なMedTechスタートアップが1,500社以上存在する⁵⁹⁾。テルアビブ大学、ヘブライ大学、ワイツマン研究所等、高度な理工系・医学研究機関が密集しているため、医工連携型スタートアップが多く、研究から実用化までのスピードが速いと思われる。イスラエルは医療機器を国家レベルで重視しており、革新的で最先端の医療機器分野への政府補助金・税制優遇・研究支援が充実していることから⁶⁰⁾、医療機器スタートアップの比率が高いと考えられる。イスラエルにおいても主な出口戦略はM&Aであり、米国企業を主要相手先として、最初から海外志向である。軍や大学発の高度な技術を有するスタートアップが多く、VC評価も高いため、シードからミドル期での、米国企業による早期買収が実現している²²⁾。イスラエルでは、基礎的な要素技術の確立だけでなく製品実装・ライセンス契約が一層重視されることから、大学の技術や軍事・IT技術の医療技術移転も積極的であり²³⁾、海外VCからも注目を浴びやすく、資金調達や海外進出にもつながっているようである。

6.2 オープンイノベーションの先にある日本の医療機器共創の方向性と可能性

大企業やスタートアップを中心に、医療機器業界を取り巻く共創のイメージを図16に示す。共創とは、異なる立場や専門性を持つ人や組織が強みを持ち寄り、分業や下請けでなく協力して新しいモノやサービス“新しい価値”を創り出すことを指し、双方の「信頼」が重要となるが、スタートアップ共創において、日本の医療機器既存企業は既存事業の延長線上として捉える傾向がある一方、スタートアップの意義は革新性にあるため、前提の違いや双方の目線の違いを理解できなければ難しい。「既存企業×スタートアップ」では、「大企業の資金・販売網×スタートアップの技術＝開発上市の加速」が一般的と思われるが、医療機器大企業の多くは海外企業との連携・投資を既に進めている⁶¹⁾。ワンクッション的な戦略の巧みな韓国を参考に、国内連携においては、技術力、意思決定や組織体制の円滑さ(経営と現場の温度差等)を考慮すると、資金力のある中小企業とのスタートアップ共創も選択の一つと考えられる。企業規模や業許可の壁は、物流業界でのスタートアップの事例²⁴⁾のように、医療機器業界も打破できる可能性がある。

²²⁾ (例) Medtronic (Covidien)による、Mazor Robotics (手術支援ロボット)やGiven Imaging (カプセル内視鏡)の買収。

²³⁾ (例) AugmedicsのxVision (ViZOR)は、弾道学を脊椎手術用のAR手術意思決定支援ツールに適用。

²⁴⁾ ㈱Shippioが老舗通関業者である協和海運㈱を買収し、参入障壁の高い通関業へ即時参入した(2022年7月)。

7. おわりに

医療機器開発のようなディープテックかつ長期的視点が重要となるスタートアップは、技術や教育水準の高い日本に有利な分野と考えられる。日本の協調性の高さは、アイデアの競争性を下げ、独自ビジネスが生まれにくい状況や、合意形成によるタイムロスを生じうるが、時間遵守意識などの強みを生かして団結すれば、一気に加速できるように思う。個人や個社でなく「チームジャパン」となって海外に挑むことを日本の戦略としたいところである。柔軟性の高い医療機器スタートアップは、今後のヘルスケアの在り方を変える大きなポテンシャルを秘めており、政府の支援政策、医療機関や大学との連携、VCの育成、DXや技術革新といった波にテンポ良く乗り、諸国のスタートアップ事例を参考に展開性を高めることによって、既存企業が遅れ気味な部分をリードできるであろう。

医療機器産業の米国やグローバル展開を進めるために、社会課題の解決と産業競争力の強化の両立を担う存在として、期待とともに引き続きスタートアップ動向を注視したい。

【参考資料、文献】(URLは2025年9月30日時点)

- 1) 医療系ベンチャー・トータルサポート事業「MEDISO」 | 厚生労働省
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000186912_000006.html
<https://mediso.mhlw.go.jp/measure/>
- 2) 経済産業省 医療機器産業を取り巻く課題について 令和5年6月15日 ー第2回WG資料ー
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/medical_device/kento_wg/pdf/002_06_00.pdf
三菱総合研究所、医療系スタートアップの海外展開促進プログラムを開始
<https://www.mri.co.jp/news/press/20241024.html>
- 3) 医療機器産業ビジョン 2024 医療機器産業ビジョン研究会 令和6年3月
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/iryou/downloadfiles/pdf/iryoukikisangyouvision2024/iryoukikisangyouvision2024.html
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/iryou/downloadfiles/pdf/iryoukikisangyouvision2024/iryoukikisangyouvision2024.pdf
- 4) EXPACT 株式会社 スタートアップエコシステムとは？
<https://expact.jp/startup-ecosystem/>
- 5) 経済産業省 スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する 2024年9月
https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kaisetsushiryou_2024.pdf
内閣官房 スタートアップ創出調整連絡会議(第7回)配布資料1-1 令和7年1月14日
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/wgkaisai/startup_dai7/siryou1-1.pdf
- 6) インパクトスタートアップとは？今後の展望と課題
<https://www.fundio.co.jp/blog/impact-startup>
- 7) 経済産業省 令和4年版 通商白書 第Ⅱ部 第2章 第2節 (3)巨大化するスタートアップ
<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2022/2022honbun/i2220000.html>
- 8) 木下裕美子, MDPROミニコラム「貿易統計(HS コード)から医療機器輸出入の現状を探る」医機連通信第338号(2025年11月一般公開予定(web))

- 9) OECD health Statistics 2023
<https://web-archive.oecd.org/2024-02-21/78817-health-data.htm>
- 10) SelectUSA / “Industry Snapshots: The Medical Device Industry United States”
<https://selectusa.github.io/events/industry-snapshots/medical-device-industry-united-states.html>
Medical Device Industry Facts-AdvaMed
<https://www.advamed.org/medical-device-industry-facts/>
- 11) The growth rate of traditional imaging business slows down. United Imaging Medical creates a second growth curve.
https://www.yicaglobal.com/star50news/2023_07_016573030495565643776
- 12) Medical Devices – Germany
<https://www.statista.com/outlook/hmo/medical-technology/medical-devices/germany>
- 13) 令和5年度産業技術調査事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査 2024.5 日経BP
コンサルティング
https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/start-ups/reiwa5_vc_cyousakekka_houkokusyo_r.pdf
- 14) 文部科学省2025年3月31日公表の「日本版EntreComp v1ガイド」
https://www.mext.go.jp/content/20250331-mxt_sanchi01-000041401_2.pdf
- 15) M Ángeles López-Cabarcos, How Can Cultural Values and Entrepreneurship Lead to the Consideration of Innovation-Oriented or Non-Innovation-Oriented Countries? Sustainability; Basel 巻 13,号 8, (2021)
<https://www.proquest.com/docview/2562193646?sourcetype=Scholarly%20Journals>
- 16) Christian Bjørnskov, Social trust and patterns of growth Christian Bjørnskov 14 March 2022
<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/epdf/10.1002/soej.12590>
- 17) Tesmamu Mirre, Education Systems in South Korea, Taiwan, and Singapore: A Comparative Policy Analysis
Higher Education Research Volume 10, Issue 5, October 2025 Published: 14 May 2025
<https://www.sciencepublishinggroup.com/article/10.11648/j.her.20251002.12>
- 18) Viola Isabel Nyssen Guillén, Cultural influence on innovativeness - links between “The Culture Map” and the “Global Innovation Index” 08 May 2021 Volume 6, article number 7, (2021)
<https://link.springer.com/article/10.1186/s40991-021-00061-x>
- 19) The Culture Map: Breaking Through the Invisible Boundaries of Global Business
<https://www.amazon.co.jp/Culture-Map-INTL-ED-Decoding/dp/1610392760>
- 20) Hofstede Analysis: China, Japan, S. Korea | PDF | Psychology | Psychological Concepts
<https://www.scribd.com/document/647998676/Hofstede-presentation>

- ////////////////////////////////////
- 21) 日本のスタートアップ、障壁は「失敗嫌う文化」世界経済フォーラム日本代表代行が指摘：
朝日新聞GLOBE+ <https://globe.asahi.com/article/15109281>
 - 22) Designing a Tax System that Encourages Innovation in Start-up
https://ideas.repec.org/a/mof/journal/ppr20_01_01.html
 - 23) 2025年最新版スタートアップビザ | 外国人起業家向け |
<https://gyousei-shikama-office.com/blog77/>
 - 24) 規制のサンドボックス制度
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/s-portal/regulatorysandbox.html>
規制の壁を超えて挑戦する！ グレーゾーン解消制度とサンドボックス制度の活用ガイド
<https://yushi.stfconsul.com/greyzone-sandbox-guide/>
日本だけがなぜ成長できないのか？ | NIRA総合研究開発機構
<https://www.nira.or.jp/paper/my-vision/2025/78.html>
 - 25) スタートアップ育成5か年計画 / 「スタートアップ育成5か年計画ロードマップ」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/sdfyplan2022.pdf
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/sdfyplan_roadmap2022.pdf
 - 26) 日本スタートアップのための韓国政府支援金：創業支援プログラムと申請方法 |
<https://note.com/barobiz/n/n458becba1764>
「中小企業創業支援法」を改正、スタートアップのグローバル展開支援を強化(韓国) |
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/02/42516c4bc0aab132.html>
イスラエル起業チャレンジ 現地VCとの1時間のミーティングとその結果 |
<https://note.com/taiseiyou/n/n675b78bc702a>
 - 27) 規制のサンドボックス制度(新技術等実証制度)について
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/s-portal/pdf/underlyinglaw/Japans_Regulatory_Sandbox.pdf
韓国、規制サンドボックス制度導入から3年半、その成果は？ | 韓国コラム&レポート |
https://spap.jst.go.jp/korea/experience/2023/topic_ek_37.html
 - 28) 経済産業省 経済産業政策新機軸部会 第4回 スタートアップについて
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/004_03_00.pdf
 - 29) Korea eyes Western model for funding ecosystem - The Korea Time
<https://www.koreatimes.co.kr/economy/20130526/korea-eyes-western-model-for-funding-ecosystem>
 - 30) 「スタートアップコリア総合対策」の主要内容まとめ | スタートアップが動きやすい国、韓国になるために
<https://www.korit.jp/special/korea-now-latest-report/startup-kore-comprehensive-measures-240409/>
スタートアップのグローバル展開支援が進化(韓国) | 地域・分析レポート - 海外ビジネス情報 - ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/2279046b42428921.html>
 - 31) Israeli gov't launches \$155m Yozma 2.0 VC fund
<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-govt-launches-155m-yozma-20-vc-fund-1001485714>
Israel Innovation Authority launches new fund to catalyze \$700 million investment in Israeli VCs
<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hkncrizza>

- 32) グローバル起業大国実現へ、「スタートアップ 코리아」総合対策を発表(韓国) |
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/241771710933a67f.html>
- 33) 韓国は「移民国家」へ向かうのか? 「超少子化」の国で求められる政策: 朝日新聞
<https://www.asahi.com/articles/ASS774JVC577UHBI02XM.html>
- 34) 韓国行政プラットフォーム「政府24」の衝撃 ~国民目線の使いやすいポータルサイト~ |
<https://www.dlri.co.jp/report/ld/162201.html>
- 35) 本田恒平, 1990年代外部労働市場規制緩和における「新時代の『日本的経営』」の影響力
社会政策学会誌『社会政策』第14巻第3号
https://www.jstage.jst.go.jp/article/spls/14/3/14_109/_pdf/-char/ja
先進国なのに「ライドシェア」が導入されない…橋下徹「30年も日本経済を停滞させた既得
権益」という深刻な病 |
https://news.infoseek.co.jp/article/president_67797/
- 36) How Exit Potential Affects VC Investment Decisions [Survey Data]
<https://www.winsavvy.com/how-exit-potential-affects-vc-investment-decisions-survey-data/>
- 37) CeriBell Goes Public in Rare Medical-Device IPO – WSJ Brian Gormley Oct. 11, 2024
<https://www.wsj.com/articles/ceribell-goes-public-in-rare-medical-device-ipo-1d13add6>
- 38) 国内スタートアップの出口戦略が多様化、M&Aやセカンダリー取引が活発に Forbes
JAPAN <https://forbesjapan.com/articles/detail/77095>
- 39) 戸部真理子, MDPROミニコラム「医療機器企業によるスタートアップ連携とCVC設立の
動向について」医機連通信第329号
<https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2024/11/MDPROminicolumn329.pdf>
- 40) 経済産業省 オープンイノベーション促進税制
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/open_innovation/open_innovation_zei.html
- 41) 【会計士コラム】のれんの会計処理(日本の会計基準と国際会計基準)
https://www.zeem.jp/useful/column/accounting_for_goodwill/
- 42) 会計における「のれん」とは? | 財務・管理会計 | OBC360°
<https://www.obc.co.jp/360/list/post423>
- 43) Richard Park, South Korea's Deep Tech Investment Hits Record High in 2024, Driven
by AI and Bio Healthcare April 10, 2025 in AI & Big Data, Trends
<https://koreatechdesk.com/south-koreas-deep-tech-investment-hits-record-high-in-2024-driven-by-ai-and-bio-healthcare>
- 44) 網膜スキャンで心疾患などの予測をするMediwhaleがシリーズA2資金調達で17億円を確
保。FDAのDe Novo承認を目指す | アドバンスドテクノロジー X株式会社
<https://www.atx-research.co.jp/contents/mediwhale>
- 45) MEDI FUTURES designated as "Global ICT Future Unicorn" - PR Newswire APAC
<https://en.prnasia.com/releases/apac/medi-futures-designated-as-global-ict-future-unicorn--280819.shtml>
- 46) Healcerion <https://www.healcerion.com/>
- 47) GMP | Government Marketing & Procurement
<https://www.gmpgov.com/>

- ////////////////////////////////////
- 48) Israel's Health Tech Investment Surge in 2024: Trends, Leaders, and What's Next
<https://www.do-israel.com/en/israel-health-tech-investment-2024/>
 - 49) Radiology AI Imaging | Aidoc – Faster, Smarter Care
<https://www.aidoc.com/solutions/radiology/>
 - 50) Aidoc's solutions implemented in six of the largest hospitals in Israel - Healthcare AI | Aidoc Always-on AI
<https://www.aidoc.com/about/news/aidocs-solutions-implemented-in-six-of-the-largest-hospitals-in-the-country/>
Aidoc gets \$150M to support AI foundation model development | TechTarget
<https://www.techtarget.com/healthtechnanalytics/news/366628005/Aidoc-gets-150M-to-support-AI-foundation-model-development>
 - 51) Clinical AI company Aidoc lands \$150M backed by General Catalyst, Nvidia's venture arm Heather Landi Jul 23, 2025
<https://www.fiercehealthcare.com/health-tech/clinical-ai-company-aidoc-lands-150m-backed-general-catalyst-nvidias-venture-arm>
 - 52) Asklepios and Aidoc Set New Standard for Patient Care
<https://www.aidoc.com/about/news/asklepios-and-aidoc-set-new-standard-for-patient-care/>
 - 53) Hartford HealthCare and Aidoc Partner to Transform Patient Care with Enterprise AI
<https://fox4kc.com/business/press-releases/cision/20250108LN91567/hartford-healthcare-and-aidoc-partner-to-transform-patient-care-with-enterprise-ai/>
 - 54) Aidoc Secures \$150M to Expand Clinical AI Infrastructure for Hospitals
<https://aimediahouse.com/ai-startups/aidoc-secures-150m-to-expand-clinical-ai-infrastructure-for-hospitals>
Aidoc: Revolutionizing Radiology with AI- A Comprehensive Business Analysis
<https://www.linkedin.com/pulse/aidoc-revolutionizing-radiology-ai-comprehensive-business-gandhi-f9awc>
 - 55) Aidoc Announces Collaboration with AWS to Advance Clinical AI Foundation Models, Transforming Healthcare at Scale
<https://fox4kc.com/business/press-releases/cision/20250121LN00393/aidoc-announces-collaboration-with-aws-to-advance-clinical-ai-foundation-models-transforming-healthcare-at-scale/>
Aidoc Raises \$150 Million
<https://www.linkedin.com/pulse/aidoc-raises-150-million-margaretta-colangelo-sanof>
 - 56) 科学技術競争力 米国には4.7年遅れ中国より1.9年先行 | 知的財産ニュース – 知的財産に関する情報 – 韓国 – アジア – 国・地域別に見る – ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2013/37d0b1a31846ebbeb.html>
存在感高める中国・韓国企業 – 中韓企業躍進への対応 – (世界) | ビジネス短信 – ジェトロの海外ニュース – ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2010/03/4ba1b854e01f0.html>

Korean startups to showcase technological proficiency at CES 2023 from January 5 to 8 in Las Vegas - KoreaTechDesk | Korean Startup and Technology News
<https://koreatechdesk.com/korean-startups-to-showcase-technological-proficiency-at-ces-2023-from-january-5-to-8-in-las-vegas>

57) Jinju Jeon, KOTRA survey reveals that in 2022 over 50% of Korean startups launched business overseas before a domestic base, January 25, 2023
<https://koreatechdesk.com/kotra-survey-reveals-that-in-2022-over-50-of-korean-startups-launched-business-overseas-before-a-domestic-base>

58) 医療機器 — 韓国 | Statista市場予測
<https://www.statista.com/outlook/hmo/medical-technology/medical-devices/south-korea>

59) 250 companies and \$6.5 billion: An in-depth look at Israel's HealthTech industry | by Maya Perl | Pitango | Medium
<https://medium.com/pitango/250-companies-and-6-5-billion-an-in-depth-look-at-israels-healthtech-industry-787d9c843eff>

60) イスラエルのヘルスケア産業
<https://www.trade.gov/market-intelligence/israel-healthcare-industry>
Innovation Authority grants NIS 120m to 3 int'l med-tech cos - Globes
<https://en.globes.co.il/en/article-innovation-authority-grants-nis-120m-to-3-intl-medtech-cos-1001246492>
International Health-Tech Program - Phase I - English Innovation Site
https://innovationisrael.org.il/en/calls_for_proposal/intl-health-tech-program-phase1/

61) 経済産業省 医療機器産業ビジョン2024 イノベーション創出及び事業化支援戦略 令和7年6月
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/iryokikivision_innovation_senryaku/innovation_word.pdf
Cleveland Clinic and Canon Inc. Enter Partnership to Advance Global Innovation in Medical Imaging Solutions |
<https://global.canon/en/news/2023/20231128.html>
米国NeuroAdvanced Corp.の株式取得に関するお知らせ 日本光電工業株式会社 2024年9月12日
https://www.nihonkohden.co.jp/ir/news/auto_20240911583711/pdfFile.pdf

62) 地方から米国進出へ。 — NPO法人ZESDA
<https://zesda.jp/glbs027/>

☆医療機器政策調査研究所からのお知らせ☆
X(旧Twitter)で医療機器産業に関連するニュースを配信中。
医機連トップページからフォローできます。@JFMDA_MDPRO

